



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 東光株式会社

コード番号 6801

URL <http://www.toko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川津原 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 水野 雅文

TEL (049) 285-2511

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	7,318	△23.8	△150	—	△220	—	△353	—
22年12月期第1四半期	9,607	16.2	70	—	17	—	58	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△3.67	—
22年12月期第1四半期	0.61	—

(注) 当社は、平成22年12月期に決算期を毎年3月末日から毎年12月末日に変更しております。そのため、連結経営成績につきましては、平成22年12月期第1四半期(平成22年4月1日から平成22年6月30日)と平成23年12月期第1四半期(平成23年1月1日から平成23年3月31日)の実績をもとに記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	36,629	15,997	41.9	159.70
22年12月期	39,298	16,071	39.3	160.69

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 15,362百万円 22年12月期 15,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	—	—	0 00	0 00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無
平成23年12月期の配当予想については未定としております。

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△16.4	0	—	△100	—	△100	—	△1.04
通期	33,200	—	1,000	—	700	—	400	—	4.16

(注1) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

(注2) 当社は、平成22年12月期に決算期を毎年3月末日から毎年12月末日へ変更しております。平成22年12月期は9か月間の変則決算であったため、通期業績予想につきましては、対前期増減率を記載しておりません。

4. その他（詳細は【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期1Q	97,540,646株	22年12月期	97,540,646株
23年12月期1Q	1,343,120株	22年12月期	1,340,108株
23年12月期1Q	96,197,861株	22年12月期1Q	96,209,101株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第1四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当社は、平成22年12月期に決算期を毎年3月末日から12月末日に変更しております。そのため、連結業績等に関する定性的情報につきましては、前四半期連結会計期間は平成22年4月1日から平成22年6月30日まで、当四半期連結会計期間は平成23年1月1日から平成23年3月31日までの実績をもとに記載しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の事業環境は、中国、インド、ASEAN経済は内需の拡大等で成長が維持され世界経済を牽引しました。また、米国や日本などの先進国経済については、新興国への輸出や投資、生産の増加等で緩やかな回復傾向となりましたが、北アフリカ等の政情不安の影響や一部新興国地域でのインフレ圧力等、個人消費を若干抑制する内容が散見されました。

米国では、企業業績も回復傾向を維持し雇用は弱いながらも拡大傾向でしたが、原油や金属等の原材料価格上昇が製品価格を押し上げ、実質ベースでの個人消費の伸びを引き下げました。

欧州では、輸出主導を背景に企業業績は回復傾向でしたが、家電や自動車等の耐久消費財は低調で、インフレ率の上昇などもあり個人消費は低迷しました。

アジア地域は、内需及び輸出産業が堅調に推移していますが、成長率は若干鈍化し、インフレ率の上昇が個人消費に影響が出始めました。

日本は、2月までは回復基調でしたが、震災の直接被害、物流の混乱や計画停電による稼働低下、更に原発事故等により大きく影響を受けています。

当グループの属する電子機器市場においては、平成22年後半から続いた在庫調整もあり、需要は弱含みで推移しました。

AV市場向けは、薄型テレビやオーディオ、ゲーム等全般的に需要は弱く、堅調に推移していたデジタルカメラも震災による部材供給懸念の影響があり今後の需要見通しは不透明です。

自動車市場向けは、一部車載製品の在庫調整や原油高が続いていますが、国内外の需要は全体的に横ばい傾向でした。

無線通信市場向けは、携帯電話全体では前年同期比微増ですが、スマートフォン向けの需要が好調に推移しました。

PC市場向けは、一部部品の不具合による影響や民生向けの需要が弱かったことから全体では低調に推移しました。

このような状況の中、当社は携帯電話、スマートフォン、ゲーム機、ノートパソコン、タブレット、ケーブルモデム等の市場に積極的な販売活動を行い、メタルアロイパワーインダクタ、積層チップパワーインダクタ、ケーブルモデム用ダイプレクサ等の商品を中心に顧客から高い評価を得ることができましたが、半導体商品の事業譲渡による売上減少と、ゲーム機、薄型テレビ、音響、車載製品などの在庫調整の影響を受けて売上は減少し、売上高は前年同期比23.8%減の7,318百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

1 コイル応用商品部門

コイル応用商品部門は、インダクタ、フィルタ、その他商品等で構成されており、主として音響映像機器市場、車載機器市場、情報通信機器市場に使用されています。新商品であるDFE（超小型メタルアロイパワーインダクタ）がスマートフォン向けに増加したものの、ゲーム機や薄型テレビ、音響、車載製品などの在庫調整の影響による減少もあり、売上高は前年同期比13.9%減の4,782百万円となりました。

2 モジュール商品部門

モジュール商品部門は、デジタルラジオ用モジュール、ワイヤレス電力伝送モジュール等で構成されており、主として車載機器市場及び無線通信機器市場に使用されています。デジタルラジオ用モジュールはシェアの減少、ワイヤレス電力伝送モジュールについては客先の在庫調整の影響で減少し、売上高は前年同期比37.1%減の644百万円となりました。

3 固体商品部門

固体商品部門は、積層チップインダクタ、誘電体フィルタ、圧電セラミックス等で構成されており、主として無線通信機器市場及び車載機器市場に使用されています。スマートフォン向けの積層チップパワーインダクタが増加したものの、ゲーム機等の季節要因による減少の影響を受け、売上高は前年同期比16.5%減の788百万円となりました。

4 半導体商品部門

半導体商品部門は平成21年4月1日付で旭化成エレクトロニクス株式会社に事業譲渡しましたが、その後も移行完了まで当社経由での販売が継続しております。同部門は、ダイオード等のディスクリート、バイポーラIC、CMOS ICなどで構成されており、主として無線通信機器市場及び車載機器市場に使用されています。大手携帯電話客先の移管が今期より実施されたことから売上が大幅に減少し、売上高は前年同期比47.1%減の1,102百万円となりました。

尚、当社経由での半導体商品の販売は平成23年3月31日をもって終了いたしました。

収支面につきましては、固定費の削減や工場での原価低減活動を積極的に進めて参りましたが、半導体商品の事業譲渡による売上減少や、在庫調整による売上減少による影響が大きく、営業損失は150百万円(前年同四半期は70百万円の利益)、経常損失は220百万円(前年同四半期は17百万円の利益)となりました。また、当第1四半期連結累計期間において投資有価証券評価損を計上したこと等により、四半期純損失は353百万円(前年同四半期は58百万円の利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態としましては、引き続き資産の効率運用及び財務体質の健全化に努めましたが、四半期純損失の計上等により、財政状態は前期末より悪化しております。

資産の部は、現預金の減少、売上債権の減少、投資有価証券評価損の計上等により、前期末比2,668百万円減少の36,629百万円となりました。

負債の部は、仕入債務の減少、借入金の返済等により、前期末比2,594百万円減少の20,631百万円となりました。

純資産の部は、為替換算調整により増加したものの、四半期純損失を計上したこと等により、前期末比74百万円減少の15,997百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主なキャッシュ・イン要因としまして、減価償却費360百万円、たな卸資産の減少254百万円、売上債権の減少1,500百万円となりました。一方、主なキャッシュ・アウト要因としまして、税金等調整前四半期純損失293百万円、仕入債務の減少1,408百万円となりました。以上の結果、114百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出980百万円、有形固定資産売却による収入378百万円等により、602百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期・短期借入金の減少799百万円等により、799百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

以上の要因と、海外事業所の為替換算差額、及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額により、当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,136百万円減少し、6,590百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月11日に発生した東日本大震災で、当社グループにおいては一部設備等に軽微な被害があったものの、操業に重大な影響はありませんでした。しかしながら、未だ不確定要素が多く存在しており、現時点で合理的な根拠に基づいて予想することが困難な状況です。現時点では平成23年2月14日発表の業績予想に変更はありませんが、引き続き精査を行い、業績への影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

末尾ながら、このたびの東日本大震災により被災されました方々に対しまして、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。なお、当第1四半期連結会計期間において東光電子(南昌)有限公司が新たに提出会社の連結子会社となりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

該当事項はありません。

2. 表示方法に関する事項の変更

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「貸付金の回収による収入」(当第1四半期連結累計期間1百万円)は、重要性が乏しくなったため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,685	7,821
受取手形及び売掛金	8,120	9,463
商品及び製品	3,171	3,479
仕掛品	362	301
原材料及び貯蔵品	2,013	1,919
繰延税金資産	48	59
その他	1,131	1,659
貸倒引当金	△51	△48
流動資産合計	21,482	24,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,564	10,487
機械装置及び運搬具	20,476	19,692
工具、器具及び備品	5,903	5,842
土地	1,534	1,546
リース資産	15	15
建設仮勘定	584	297
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,891	△26,261
有形固定資産合計	12,186	11,620
無形固定資産	56	61
投資その他の資産		
投資有価証券	1,873	2,038
繰延税金資産	25	24
その他	1,012	902
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,904	2,958
固定資産合計	15,146	14,640
資産合計	36,629	39,298

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,118	5,554
短期借入金	7,005	7,323
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
リース債務	3	3
未払法人税等	142	146
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	316	328
その他	1,727	2,056
流動負債合計	14,315	16,413
固定負債		
長期借入金	2,604	3,060
リース債務	6	7
繰延税金負債	403	391
退職給付引当金	2,776	2,795
役員退職慰労引当金	39	39
その他	485	518
固定負債合計	6,315	6,813
負債合計	20,631	23,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,446	16,446
資本剰余金	5,604	6,123
利益剰余金	△930	△1,095
自己株式	△450	△449
株主資本合計	20,669	21,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	470	509
為替換算調整勘定	△5,777	△6,074
評価・換算差額等合計	△5,307	△5,565
少数株主持分	634	613
純資産合計	15,997	16,071
負債純資産合計	36,629	39,298

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	9,607	7,318
売上原価	7,665	5,796
売上総利益	1,942	1,521
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	597	546
賞与引当金繰入額	125	75
退職給付引当金繰入額	79	77
研究開発費	312	254
その他	757	719
販売費及び一般管理費合計	1,872	1,672
営業利益又は営業損失(△)	70	△150
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	22	0
持分法による投資利益	—	3
その他	33	13
営業外収益合計	59	23
営業外費用		
支払利息	52	56
為替差損	20	21
海外源泉税	1	—
持分法による投資損失	15	—
その他	22	15
営業外費用合計	112	93
経常利益又は経常損失(△)	17	△220
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	61	—
特別利益合計	61	0
特別損失		
固定資産処分損	1	1
投資有価証券評価損	—	65
その他	—	6
特別損失合計	1	73
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	76	△293
法人税、住民税及び事業税	96	36
過年度法人税等	△5	△19
法人税等調整額	△87	32
法人税等合計	3	49
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	73	△343
少数株主利益	15	10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	58	△353

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	76	△293
減価償却費	420	360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	1
受取利息及び受取配当金	△25	△5
支払利息	52	56
持分法による投資損益(△は益)	15	△3
投資有価証券評価損益(△は益)	—	65
有形固定資産処分損益(△は益)	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	△826	1,500
たな卸資産の増減額(△は増加)	△404	254
仕入債務の増減額(△は減少)	413	△1,408
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2	△33
その他	155	△291
小計	△114	202
利息及び配当金の受取額	25	5
利息の支払額	△42	△67
法人税等の支払額	△128	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	△259	114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△503	△980
有形固定資産の売却による収入	0	378
貸付金の回収による収入	0	—
定期預金の預入による支出	△24	—
その他	△5	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△532	△602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	188	△400
長期借入れによる収入	200	295
長期借入金の返済による支出	—	△695
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	387	△799
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	93
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△435	△1,194
現金及び現金同等物の期首残高	8,860	7,727
決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△141	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	57
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,284	6,590

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

4. 補足情報

該当事項はありません。